## 国土地理院コンプライアンス・アドバイザリー委員会議事概要

日 時 平成29年3月8日(水)

場 所 国土地理院 特別会議室

出席委員 委 員 長 出口 正義 専修大学法学部教授

委員長代理 松沼 和弘 弁護士

委 員 平沢 照雄 筑波大学人文社会系教授

## 議事概要

- 1.審議概要
  - 1) 平成28年度国土地理院コンプライアンス報告書(案) について
  - 2) 平成29年度国土地理院コンプライアンス推進計画(案)について

## 2.委員からの主な意見等

意見・質問	回答
【平成28年度国土地理院コンプライアンス報告書(案)について】	
○職員のコンプライアンス意識向上の取組	
・取り組みの一つとして、「研修会に積極的に 参加する。」とあるが、どのような者がどのよ うな形で参加するのか。	・階層別研修あるいは業務研修等の中でのコン プライアンスに関するカリキュラムを取り入れ、 意識向上を図っています。
・職員に限らず、期間業務職員についてもコンプライアンス意識を高めることが重要である。 その対策を具体的に詰めていく必要があると考える。	・コンプライアンス・ミーティングの事例についても、期間業務職員に関わりがありそうな具体的な事例を取り入れていきたいと考えております。
○発注者綱紀保持及び公務員倫理の徹底	
・セルフチェックの実施率について、昨年度の 委員会にて実施率を上げてほしいとの話をした が、今年度は確実に実施率が上がっている。引 き続き努力されたい。	・はい。今後も努力してまいります。
○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底	
・情報漏洩の防止は、入札契約手続きの中で最も核心的な部分である。そのために入札契約手続きの見直しをし、情報漏洩防止対策として予定価格の作成時期を開札日の前日に行っているのは良いことである。(意見)	
○監査の強化・充実	
・特になし	

<ul><li>○事業者との適切な対応</li><li>○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底</li><li>○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正</li></ul>	・コンプライアンスに関する業務を所掌している役職の者を積極的に受講させる考えです。具体的には監査官、適正業務管理官等です。
推進計画(案)について】  ○コンプライアンス推進体制  ・特になし  ○職員のコンプライアンス意識向上の取組  ・コンプライアンス指導者の養成について、希望者はいるのか。  ○事業者との適切な対応  ○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底  ○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正	る役職の者を積極的に受講させる考えです。具
・特になし  ○職員のコンプライアンス意識向上の取組 ・コンプライアンス指導者の養成について、希望者はいるのか。  ○事業者との適切な対応 ○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底 ○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正	る役職の者を積極的に受講させる考えです。具
<ul><li>○職員のコンプライアンス意識向上の取組</li><li>・コンプライアンス指導者の養成について、希望者はいるのか。</li><li>○事業者との適切な対応</li><li>○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底</li><li>○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正</li></ul>	る役職の者を積極的に受講させる考えです。具
・コンプライアンス指導者の養成について、希望者はいるのか。  ○事業者との適切な対応 ○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底 ○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正	る役職の者を積極的に受講させる考えです。具
望者はいるのか。  ○事業者との適切な対応 ○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底 ○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正	る役職の者を積極的に受講させる考えです。具
○入札契約手続きの見直し及び情報管理の徹底 ○コンプライアンス関係通報窓口の周知と適正	
な運用	
・特になし	
○監査の強化・充実	
査のやり方が重要である。どのような監査のやり方を行っているのか。(不祥事)情報が上がってくるのは現場からであり、問題が起きてい	・地方測量部においては、幹部に対するヒアリングを実施するなどコンプライアンスについては重点的に監査を行っております。また、情報管理という点では、予定価格の管理方法、現場の金庫の施錠状況、鍵の管理など具体的に確認する方法も含め監査を行っております。
る職員に対し抜き打ちでヒアリングをすること	・これまでも幹部職員以外の職員についても、 通常監査の中でコンプライアンスに対する意識 等の確認をしていたところですが、ご意見を踏 まえ、効果的な方法を検討します。
・監査で厳しいと思わせるような姿勢を見せ、 職員に意識づけることも重要である。	・わかりました。
○全体	
・平成25年に国土地理院コンプライアンス・アドバイザリー委員会が発足して平成29年で5年を迎える。5年を区切りとしてこれまでの施策を分析し、体制の見直しも検討されたい。(意見)・コンプライアンス推進本部の平成28年度の評価を踏まえて、平成29年度の推進計画案を	